

地質ニュース



NO. 1 1953

地質調査所

ニュースに寄せて



三土 所長

所長 三土 知芳

獨立1周年を迎え、漸く本格的復興の段階に至り、益々産業技術の振興を要するの秋、当所は従来の活動を広く一般に公開し、我が國産業經濟復興の一助となす目的で茲に**地質ニュース**を發行することに致しました。

狭小なる國土と過剰人口を抱えた此の邦は、國土の有効利用、地下埋藏資源の開発、未利用資源の活用等により、産業基盤の拡充強化を計り、以つて國際市場にその活路を見出すべきであります。即ち電源の開発や、新技術導入による地下埋藏資源の開発、地下水、温泉、地熱の活用等々私達の開発すべき資源が未だ山積されているのであります。

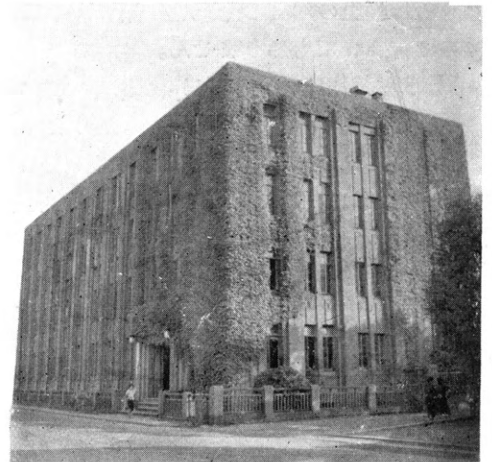
当所は創立以来70有余年に亘り我が國唯一の調査機關として、我が國土の地質、地下資源の調査研究を續けて来たものであり、今後も無限に続けられるべき使命を背負つております。

当所はこれらの事業遂行の爲地質、鉱床、燃料、物理探査、技術の5部と資料、企画、庶務の3課及び地質相談所を設け、地方には北海道に支所を、仙台・名古屋・大阪・広島・丸龜・福岡に駐在員を置き約500名の所員が、我が國經濟自立の基礎となるべき、國土の総合的調査研究を續けております。

之等の調査研究の成果はそれぞれ地質図、報文として公表されていますが、實際の活動状態を刻々発表し皆様方の認識を深めると共に御協力を得て、我が國産業技術振興の一日も速やかならんことを希望しますが故に、**地質ニュース**發行に当り贅言を呈する次第であります。



地質調査所



東京分室